

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年5月15日

**【四半期会計期間】** 第65期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 木徳神糧株式会社

**【英訳名】** KITOKU SHINRYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平山 惇

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座七丁目2番22号  
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

**【電話番号】**

**【事務連絡者氏名】**

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号

**【電話番号】** 03(5636)1501(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員 管理部門副部門長 稲垣 英樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月 31日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月 31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日
売上高 (千円)	25,392,262	25,828,233	100,745,012
経常利益 (千円)	491,393	252,149	1,574,548
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	372,552	390,673	351,778
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	386,396	503,271	324,257
純資産額 (千円)	5,325,676	6,402,640	6,006,755
総資産額 (千円)	24,965,129	26,859,277	27,024,586
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	43.94	46.04	41.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	19.7	22.3	20.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第64期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第65期第1四半期連結累計期間及び第64期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

### （米穀事業）

連結子会社であった木徳九州(株)及び備前食糧(株)は、平成24年1月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

### （食品事業）

連結子会社であった(有)共栄ファーム及び(有)茨城内外食品、(株)ジーシーフーズは、平成24年1月1日付けで同じく連結子会社である内外食品(株)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

なお、連結子会社であった関東内外食品事業協同組合は、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興事業による内需拡大を背景に、個人消費や雇用情勢の緩やかな回復が見られるものの、欧州の債務問題、円高の継続、原油価格の高騰等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業が属する米穀業界においては、平成23年産米の仕入価格が平成22年産米に比べ高値で推移する一方で、パンや麺の原料である小麦価格が値下げとなったことが米消費の減退に繋がり、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの売上高は、食品事業と飼料事業における販売数量の増加により、25,828百万円（前年同期比1.7%増）となりました。損益面では、米穀事業の売上総利益率の低下、運賃や放射能検査費用の増加等により営業利益263百万円（同48.4%減）、経常利益252百万円（同48.7%減）となりました。また、子会社との吸収合併により法人税等の低減が図られたこと、国の土地収用による特別利益73百万円を計上したこと等により、四半期純利益390百万円（前年同期は372百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 米穀事業

米穀事業につきましては、需給予測に基づく在庫調整により玄米販売を抑制したことやミニマム・アクセス米取扱いの減少により、売上高は20,655百万円（前年同期比1.0%減）となりました。また、価格転嫁の遅れにより売上総利益率が低下したこと、加えて運賃や放射能検査費用等が増加したことにより営業利益431百万円（同35.1%減）となりました。

## 食品事業

食品事業につきましては、米粉やもち粉の販売数量の増加、低たんぱく米等の機能性食品の販売が堅調に推移した結果、売上高は2,449百万円（前年同期比21.7%増）となりました。しかしながら、東日本大震災後に急増した輸入鶏肉の影響を受けて国産鶏肉の販売価格が低迷し採算が大幅に悪化したため、16百万円（前年同期は20百万円の営業損失）の営業損失となりました。

## 鶏卵事業

鶏卵事業につきましては、価格の安い一般卵の販売に注力し販売数量は拡大したものの、鶏卵相場は安値で推移したことから、売上高は1,318百万円（前年同期比10.0%減）となりました。また、価格競争の激化で利益率が低下したこと等により、営業利益24百万円（同7.7%減）となりました。

## 飼料事業

飼料事業につきましては、配合飼料相場は下げに転じたものの、引き続き販売数量の拡大に注力したことが功を奏し、売上高1,404百万円（前年同期比33.4%増）、営業利益81百万円（同39.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は26,859百万円となり、前連結会計年度末と比べ165百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産の増加額727百万円及び投資有価証券の増加額107百万円に対し、現金及び預金の減少額760百万円、受取手形及び売掛金の減少額219百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が20,456百万円となり、前連結会計年度末と比べ561百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加額1,125百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少額708百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少額113百万円、未払法人税等の減少額403百万円、その他の流動負債の減少額124百万円、長期借入金の減少額332百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が6,402百万円となり、前連結会計年度末と比べ395百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額304百万円、その他有価証券評価差額金の増加額75百万円等があったためであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		8,530		529,500		331,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,413,000	8,413	
単元未満株式	普通株式 65,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,413	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧株	東京都江戸川区西瑞江 2-14-6	52,000		52,000	0.61
計		52,000		52,000	0.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,995,679	2,235,541
受取手形及び売掛金	9,673,473	9,454,002
商品及び製品	3,789,888	5,056,619
仕掛品	461,718	380,292
原材料及び貯蔵品	2,096,953	1,639,216
前渡金	28,787	42,938
未収入金	209,571	235,939
繰延税金資産	151,660	191,660
その他	322,186	236,926
貸倒引当金	4,964	6,259
流動資産合計	19,724,954	19,466,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,190,999	2,174,957
機械装置及び運搬具（純額）	707,349	694,218
土地	2,677,576	2,649,580
リース資産（純額）	17,818	23,272
その他（純額）	34,055	38,923
有形固定資産合計	5,627,799	5,580,952
無形固定資産		
ソフトウェア	35,695	32,592
その他	38,361	36,039
無形固定資産合計	74,056	68,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,042,320	1,149,887
長期貸付金	1,628	1,473
長期前払費用	7,509	7,423
繰延税金資産	4,231	-
その他	633,415	671,919
貸倒引当金	91,330	87,890
投資その他の資産合計	1,597,776	1,742,813
固定資産合計	7,299,632	7,392,397
資産合計	27,024,586	26,859,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,844,244	5,135,388
短期借入金	8,134,522	9,260,092
1年内償還予定の社債	272,000	242,000
1年内返済予定の長期借入金	1,472,429	1,358,644
未払法人税等	415,958	12,724
賞与引当金	150,405	238,843
災害損失引当金	6,825	-
リース債務	5,332	6,772
資産除去債務	19,180	-
その他	1,807,935	1,683,889
流動負債合計	18,128,834	17,938,355
固定負債		
社債	360,000	320,000
長期借入金	1,944,995	1,612,139
繰延税金負債	372,411	397,712
退職給付引当金	11,675	11,730
役員退職慰労引当金	44,150	32,825
リース債務	12,485	16,499
資産除去債務	70,609	70,976
負ののれん	250	343
その他	72,419	56,054
固定負債合計	2,888,997	2,518,281
負債合計	21,017,831	20,456,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,508	331,687
利益剰余金	4,864,987	5,169,316
自己株式	20,047	16,959
株主資本合計	5,705,948	6,013,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,537	42,340
繰延ヘッジ損益	4,963	21,055
為替換算調整勘定	90,687	83,587
その他の包括利益累計額合計	119,261	20,191
少数株主持分	420,068	409,286
純資産合計	6,006,755	6,402,640
負債純資産合計	27,024,586	26,859,277

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	25,392,262	25,828,233
売上原価	23,518,918	24,047,005
売上総利益	1,873,344	1,781,227
販売費及び一般管理費	1,362,400	1,517,620
営業利益	510,944	263,607
営業外収益		
受取利息	3,230	2,172
受取配当金	513	424
不動産賃貸料	12,758	9,514
デリバティブ評価益	3,438	7,171
その他	29,026	19,006
営業外収益合計	48,968	38,289
営業外費用		
支払利息	43,034	38,301
不動産賃貸費用	3,663	1,618
為替差損	20,718	8,618
その他	1,102	1,207
営業外費用合計	68,519	49,746
経常利益	491,393	252,149
特別利益		
固定資産売却益	309	48,676
貸倒引当金戻入額	1,478	-
退職給付引当金戻入額	688	-
災害損失引当金戻入額	-	325
抱合せ株式消滅差益	-	16,407
収用補償金	-	27,748
その他	72	-
特別利益合計	2,549	93,156
特別損失		
固定資産除却損	-	2,073
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91,062	-
災害による損失	995,515	-
その他	-	928
特別損失合計	1,086,577	3,001
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	592,634	342,305
法人税、住民税及び事業税	17,717	1,647
法人税等調整額	218,843	60,939
法人税等合計	201,125	59,292
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	391,509	401,598
少数株主利益又は少数株主損失( )	18,957	10,924
四半期純利益又は四半期純損失( )	372,552	390,673

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	391,509	401,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,425	76,242
繰延ヘッジ損益	20,137	16,092
為替換算調整勘定	10,598	9,338
その他の包括利益合計	5,112	101,673
四半期包括利益	386,396	503,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,350	489,743
少数株主に係る四半期包括利益	23,046	13,527

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 連結子会社であった木徳九州㈱及び備前食糧㈱は、平成24年1月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務 (606千米ドル) 47,159千円	偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務 (243千米ドル) 20,003千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 119,599千円	減価償却費 98,969千円
のれんの償却額 537	のれんの償却額 229
負ののれん償却額 93	負ののれん償却額 106

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,915	4	平成22年12月31日	平成23年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	42,385	5	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,861,138	2,012,640	1,465,802	1,052,681	25,392,262		25,392,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	458,168	101,483	21,271		580,923	580,923	
計	21,319,307	2,114,123	1,487,073	1,052,681	25,973,186	580,923	25,392,262
セグメント利益又は損失( )	665,153	20,369	27,016	58,278	730,078	219,134	510,944

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 219,134千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用212,386千円、セグメント間取引消去 431,521千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,655,549	2,449,485	1,318,536	1,404,660	25,828,233		25,828,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	239,673	2,504	22,296		264,475	264,475	
計	20,895,223	2,451,990	1,340,833	1,404,660	26,092,708	264,475	25,828,233
セグメント利益又は損失( )	431,555	16,482	24,940	81,112	521,126	257,519	263,607

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 257,519千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 257,488千円、セグメント間取引消去 30千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

木徳九州株式会社

名称 木徳九州株式会社

事業の内容 精米の製造販売・玄米の販売

備前食糧株式会社

名称 備前食糧株式会社

事業の内容 精米の製造販売・玄米の販売

木徳東海株式会社

名称 木徳東海株式会社

事業の内容 精米の製造販売・玄米の販売

(2) 企業結合日

平成24年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

木徳神糧株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は米穀事業における急速な環境変化に対し、グループ会社との経営資源やノウハウの融合によるシナジー効果の最大化を目指し、原料調達力や製品開発力の強化、営業販売のレベルアップと標準化の促進、生産効率の向上を図るとともに、経営の意思決定の迅速化、事業基盤の強化を目的として、連結子会社である木徳九州株式会社と備前食糧株式会社、及び非連結子会社である木徳東海株式会社の3社を吸収合併するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 結合当事企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 3,267千円

取得原価 3,267千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類及び交換比率

備前食糧株式会社の普通株式 1株

当社の普通株式 7株

(2) 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠



木徳九州株式会社及び木徳東海株式会社につきましては、該当する事項はありません。また、当社は、備前食糧株式会社の株主に対して割当てる当社株式の算定にあたり、当社の株式価値については市場価格法により、非上場会社である備前食糧株式会社の株式価値については類似業種比準法及び簿価純資産法により算定し、その結果を踏まえ、当社及び備前食糧株式会社は両者で慎重に協議を行った結果、上記の比率とすることを決定いたしました。

(3) 交付した株式数

8,148株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

30千円

(2) 発生原因

合併に伴い交付した当社の普通株式の時価が、減少する少数株主持分を上回ったことにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	43.94円	46.04円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	372,552	390,673
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	372,552	390,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,478	8,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月15日

木徳神糧株式会社  
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 哲明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 友貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。